

一般質問

3月定例会



長島 正一議員

Q 米の販売戦略構築を

転作政策や所得補償制度の全面廃止等、農業の平成30年問題が来年に迫り、中山間地域の持続的農業経営ができるか問われている。

国は、農業競争力強化プログラムを示し、農業の構造的問題を解決する必要があるとしている。すでに東北を中心に米の事前契約（複数年）が行われている。

また、全国的にブランド米競争が激化している。コメの販売戦略の構築を急ぐべきだ。

A 飯南町丸ごとアピール

町長 山崎 英樹

顔の見える販売に向け、広島等へ積極的に情報発信や都市農村交流を行い、飯南ファーン獲得に向け努力する。

町内の集落営農組織では、米が高値で直接取引され、経営が成り立っている側面がある。今後の町全体の米販売は、JAや集落営農の皆さんと相談し、方向を整理していく。

Q 水田農業の構造改革を

国は農業経費4～5割の削減目標を掲げ、営農組織の広域連携や土地改良制度の見直し（費用負担なしの圃場整備）等の農業構造改革を推進している。

1、広域連携の考え方は、
2、用水路のパイプライン化等再圃場整備により抜本的構造改革を推進すべきでは、
3、担い手対策である、収入保険制度の周知と加入支援の考えは、
以上、3点について問う。

A 農業担い手支援センターで対応

町長 山崎 英樹

1、一町一農場の推進に向け、「飯南町農業担い手支援センター」を立上げ、集落営農などの広域連携を進める。

2、土地改良後数十年が経過している。再圃場整備は、農家の意見を聞き、今後に向け整理する。
3、収入保険制度の詳細はまだまだだが、青色申告が条件となっている。詳細が判明後、周知に努める。

Q 高齢者住宅の建設を

集落の人口減少・高齢化に伴い、地域における相互支援機能の低下が懸念されており、安心・安全に暮らし続けるための環境を確保することが重要となっている。高齢者からは、「除雪負担や日常の買い物等に支障が生じ、冬期間のみでも利便性の良い場所での居住したい」との声がある。

町有地を活用して高齢者住宅建設の考えは。

A 具体的な策を考える

町長 山崎 英樹

人口減少・高齢化による地域運営機能の低下が、最大の課題だ。

住み慣れた地域で、安全・安心に住み続けることができる町を構築することが私の公約だ。

住民の安心が損なわれないよう、具体的政策を立案していく。

Q 赤名地区の

「小さな拠点づくり」を

3月末に「頓原拠点複合施設」が完成する。来島地区では、新年度に拠点施設の基本計画が行われる。

こうした中、赤名地区でも、各集落の状況・子育て・農業・健康・医療・防災などの情報交換や、各集落に伝わる歴史・文化の伝承と交流を図り、地域全体で人材の育成に努めるなど、「協働のまちづくりの推進」を図るために、拠点施設が必要だ。

新年度には、赤名地区と志々地区において、デマンド型乗合タクシーや自治会輸送の実証運行が計画されている。こ

れらは、拠点となる場所に存在する商業施設・医療機関・金融機関・行政施設などへの移動手段として、特に移動手段を持たない方には、大変喜ばれると思う。

しかし、現状は町道裏町線のように自動車も通れない、除雪もままならない所があり、町民の安心・安全な生活を守らなければならない。

町長が目指すところの「飯南町に暮らすことを幸せと実感できる町」「集落・地域を守る」の実現のためにも、核となる施設が是非とも必要と思うがどうか。

A 整備構想を

まとめつつある

町長 山崎 英樹

総合振興計画・総合戦略において、各地区での拠点機能を整備していく。

頓原地区は「頓原拠点複合施設」、来島地区は新年度において、拠点複合施設の基本設計を行う。

自治振興組織の事務所移転や手狭な状況での公民館活動など、不自由をかけていることは十分に承知している。

「小さな拠点」の形成に向け、行政において整備構想をまとめつつある。

拠点施設として一か所にまとめるのではなく、分散などいろんな姿、形を住民の皆さんにも参画していただき検討していきたい。

一般質問

3月定例会



高橋 英次議員



車の通行できない町道裏町線

